

懇談会：「国土計画考」 - その7 -

出席：今野修平氏・国土計画研究会メンバー

日時：平成18年3月9日（木）

場所：ホテルプレジデント青山「クレアールルーム」

B氏（資料配布）資料をいただいたので、ちょっと質問をしたいのですが、国土形成計画は、広域地方計画の積み上げみたいな形ですね。いままでの新全総は10年ぐらいの目標年次を設定しましたが、今度はその辺はどういうふうに。

今野 そこは変わらないと思います。

B氏 やはり10年後の計画を各地域がつくるということですか。

今野 はい。具体的なものは地域計画の中で出てくる。全国計画のほうは「指針を示す」という分け方です。

B氏 下のほうが出てくる前に指針を出すのですか。

今野 そうです。全国計画のほうを今年から来年中につくって、広域計画のほうはプラス1年やるから、その指針も見て1年の間につくれということですよ。

B氏 目標年次としては10年後ということですか。

今野 そうです。

B氏 10年後をどう考えるかという議論がなかなか難しいのではないのでしょうか。

今野 ええ。人口なんかは一生懸命、2030年の人口推移をベースにして議論をしているようです。でも、知れば知るほど、何か哲学が欠けてきているような感じがしますね。

B氏 各地域が何を受けて自分の計画をやっていくのか。

今野 各地域が戸惑うでしょうね。

B氏 かつては公共事業でも何でも、そういう一つの目標があるから地域も目標を立てやすかったですけどね。

今野 各地域は、ああいうブロック割にしてしまうと、県市町村と違って責任を取る計画主体者がいないでしょう。

B氏 ブロックはまた市町村ベースの積み上げになるわけでしょう？

今野 そうです。例えば東北だったら7県、九州だったら何県が集まってやるわけです。集まっても、まとめる権限を持っている人は誰もいないから。うまくまとまるのかどうかですね。心配ですよ。そのため地方整備が働くことになるでしょうが、府県は府県こそが地域の代表と思っているでしょうし。

B氏 広域地方計画協議会というのはもう現実にあるのですか。

今野 母体は地方経済連合会。そこはそんなに心配ないと思いますけれども、ただ、圏域割りがどういうように落ち着くかということによって変わりますからね。

A氏 それでは、今回まで全総の全体の流れについて議論したいと思います。

今野 はい。これは実はメモで、私自身まだ整理が終わっていないので、こんなのでいいかどうかと思っています。それから、テーマとしてこんな括りでもいいのかどうか。抜けているテーマがたぶんあると思うので、今日、それを皆さん方からお伺いして、この素案を検討案にしたいと思っていたので、まだ手書きの状況です。

大きく分けて、「総論的課題」として哲学とか定義づけみたいな問題で、こういうのをどういうふうにしていくのかというテーマが一つあって、それは、資本主義経済体制と国土政策というか、国土政策を含めて政策はどうあるべきかというコンセプトが日本の社会にないんですね。その問題をどういうふうに落ち着かせるのかという基本をきっちりと議論しておく必要があるし、この研究会からすれば問題提起してもいい話だと思います。そんなことで思いつくままに6つばかりテーマを挙げています。

その中で、国土政策とは一体何なのか。後で必要論や何かの議論をしますが、それを挙げておきました。実は政策対象とか政策主体というのも、日本の統治システムの曖昧さがいろいろなところにかかなりありますから、地方政府と中央政府の権限一つにしてもあるような、ないような。ですからこのところは、議論し出すとエンドレスになるくらいいろいろございます。いままでは開発オンリーと言っていいやり方でしたから、国主導で治まっていたといえます。

「国土空間論」の「国土」という対象の国土自体も、やや科学的な目を入れれば、Lebens-raumとかエクメーネ概念とかいろいろございまして、特に国家権力の及ぶ空間的範囲内でも縁辺部というのは歴史的にみて不安定なんです。したがって、統一中国ができてから2000年の歴史を振り返っても、スモールチャイナのとくとグレートチャイナのとくとがこういうふうに交互に来ているんです。そういうことが大陸国家ではかなりシビアで、戦争というのはそこから説明できるのですが、日本の場合は海に囲まれているので、ある意味では明瞭だけど、同時に、海の空間をどう考えるか。特に戦後は空の空間、これは交通と防衛の問題ですごく重要になってきています。そこをどうするのかということは相当はっきりしておかないと、尖閣のガス田みたいな形で振り回される

というようなことになってまいりますので、この問題の議論をしておく必要があります。

「国土政策の必要性と政府の役割」というのは、市場原理を基礎に置いて成り立っている近代日本の中で、果たして国土政策は必要なのかということがこれあり、この辺の温度差は、かつての田中角栄対福田という角福戦争のときにも表面化したしましたし、いま、小泉内閣は必要性はあまりないという立場にあるのではないかと。まあ、福田さんの流れをくんでいるということがあります。

同時に、例えば福田内閣のときに三全総をつくったのですが、福田さん以降の話としては全然別の尺度から問題が出てきていまして、それが環境問題です。空間利用料とかこういうことを考えなくてはいけないとか、それからアジアが躍進してきましたから、近隣諸国との関係が当然絡んできますから、それに対する権限維持と主張というのを考えなくていけない。

それから、これはそういうドラスティックな形ではないけれども、生活圏の多層化というものがどんどん進んでいますから、このところの必要性も議論の角度が大きく変わりつつあるのではないかと思いますので、我々としてもどういう角度から議論するか。

「民族の歴史と国土政策」というのは、日本列島に絞っても幾つかの論題がありまして、教わるところは非常に多いわけでございます。ここには4つ載せましたけれども、日本列島という国土の上に生活を展開している日本民族は、地球上の人類の法則どおり、やはり息をしているものですから、膨れたり小さくなったり、それから、結集する力が強く働く時代と、拡散して力が弱くなってしまう、ばらばらになっていくということを繰り返してきておりますので、それに基づいて国土づくりが歴史的に非常に進むときと、ちょっと足踏みするときとが交互に訪れています。進んだときのあり方というのを見ますと、権力集団である国家を維持・発展させるための、いわゆる統治システムみたいな形でいろいろなことが行われております。そうした意味ではローマ時代以来の人類の歴史と符号している動きでもあります。そんなことを振り返ってみるところが5であります。

次に「政策体系と政策立案手法の課題」というのがございます。これは、地方分権や地方制度調査会がテーマにして取り上げていることとの絡みに絞ってまいりますと、国土政策、地域政策というのは審議会の委員でも大半の人間が混同して言っています。政策主体と言っているからには、国家というほうがしっかりして、地域というのが不明瞭だというようなこともありますので、そのところをまとめて議論したい。そうなってきますと、調整機能はどういうふうに基本政策の立案に対して機能するかというところまで思いを馳せない（対応していかないと）、本当は政策論になってこないということになるかと思えます。

国家の責務と役割というのも、地方分権委員会の議論をまつまでもなく、中央政府の責務と役割と地方政府の責務と役割、これがヨーロッパ社会の場合は非常に明瞭に出ていますので、逆に言えば日本はここをもっときっちりしないとイケない。こういう問題を残したままずっと歴史を歩んでいるということでもありますので、議論の種としてこのくらいあるかなと思えます。とにかく個人で考えて整理したものですから、足りないところはその他たくさんあると思えます。

それから、「政策立案手法の検討課題」では、いままでの国土計画の50年、半世紀を通して、政府のやってきたこと - - いまの形成計画も、いわば中央政府が素案作成者として審議会を持ってやっているというのですが、国民は、何を検討しているのか、議論しているのか、全く知る術がないですね。そういうことでいいのかという基本的な疑問も出てまいっております、そこは担当者も非常に問題にしている、最近、地方都市に行って素案説明や何かをやっているようです。まだ行政の枠から出てきていないということもありますので、この問題はいましっかり整理しておかないとつぶされてしまうのではないかと感じる思います。外務省ですらタウンミーティングをやっている時代なのに、という感じがいたします。だから審議会のあり方にまで絡む。それから、シンクタンクの役割と能力ということも考えてみたいと思っております。

最後に「国土課題と国土政策」、これはどちらかということにかかわる話

になってくると思います。人口減少と国土政策、これは最大の課題だと。これはみんな異議がないと思います。いまの国土計画局でもこれをトップに挙げておりまして、歴史的人口推移と国土空間としてのフロンティア、それから人口急増期と経済社会の動乱、安定期の平和。同じく人口急増期の経済発展と安定期の停滞。人口推移と経済社会の基本的関係。人口増減と民族間交流と国土の膨縮。それから、人口減少社会の基本的多角的検討の必要。

どうも新聞論調では目先の話ばかりで、高齢化が進んで自治体がなくなってしまうとか、財政破綻してしまうとか、そんな話ばかりしていますけれども、そういう話の背後にこういうような人口減少の問題がある。これに対してどう対応していくかということこそ議論しなくてはならないのではないかと思うので、この「国土課題と国土政策」のところは、いままでのところ以上に私的な見方が強くなっているかもしれませんが、問題提起しておきたいと思います。

9番は「経済産業の将来展望と国土空間への反映の考察」ということで、地域形成 - - 国土の中で地域がどうつくられてくるかというのは、ベーシック・インダストリーによって大きく時代的に変わるのではないかと私は見ています。等質地域、地帯形成、結節地域形成、これをご紹介したいと思います。

この政策の存在理由があるとするれば、自由競争を前提とする市場経済の動きに対して政策がどうかバーするかということなので、経済屋がないというのは異常な形態だと思います。

B氏 国土形成ということは逆に言えば、いままでの土木工学的なレベルでとりあえず考えておこうということですか。

今野 どうなんですかねえ。

B氏 そういうフレームだけやっておいたら、あとは放っておけばいいと。

A氏 逆にストレートに言えば、土木工学のほうがあちこちからオミットさ

れてしまって、いま、国土計画のほうに集まっているという感じではないですか。

今野 いまになってみますと、八十島先生というのはやっぱりすごい先生だったと思いますね。その種を蒔いたのだし、それから八十島先生は幅がありましたから、いろいろな人の話をよく聞いていましたけれども、だんだん分業化が厳しくなってくるとこういうふうになってくる。

B氏 下河辺さんのときには、まだ社会的な変化への対応について弾力性がありましたよ。

今野 そうです。だから八十島先生というのは大物だったなと思います。審議会の委員もそのバランスを非常に気にして、審議会でカバーできないところは、例えば三全総をつくるときも、100人の専門家からのヒアリング会なんていうのを予算を取ってきて、それこそ山崎先生とか木村尚三郎先生とか、人文科学や文化論の先生からまで講義を聞きました。

A氏 歴史・文化の先生ですね。

C氏 社会学系の人はいないですか。

今野 社会学系の人も呼びましたけれども、社会学は、科学をゾーレン・ビッセンシャフトとザイン・ビッセンシャフトに分けて、あれは徹底的にザインなんですよね。そこがなじまないところです。

C氏 計画の世界にはなれない。

A氏 地理と同じですね。

今野 そうなんです。歴史も基本的にそうなんです。ただ、歴史は層が厚いから、とやかく言う先生が中から出てきますね。それでも審議会の委員などは、例えば地理なんかでも東大の木内信蔵先生なんかには長いこと入っていました。

C氏 中越の復興なんかの支援をしていますと、社会構造を変えるということをしなないといけなくて、ブツをつくって直せばいい、ではない。社会学のほうの人が入ってこないと実は支援の本質がわからないんですよ。国土計画も大きく言えばたぶんそうなのではないかと。

今野 そうです。特に国土計画より地域計画のほうがそういう切実さがある。というのは地域社会論でいくと、基本的には政策にのらない領域が社会学の領域には多いです。住民の自治とか意識の話になってきますから。そうすると権力の強い中央がそういうところに入っていくのは、善意的に言うと、遠慮があるわけですね。市町村行政なんてそうは言ってられませんから。

また社会科学も広いですから社会学に限らず広く役立ってもらいたい希望が政策側からあります。

A氏 経済屋にも責任があると思うのです。要するにバブル経済が崩壊した後でどういうふうに経済を持っていくかということで、次々とエコノミストが間違ったんですよ。経済学部も人気がなくなってしまって、経済エコノミストも次々にみんな懺悔してしまった。

ところが、小泉内閣になってそののところに日が照ってきて、一挙にマーケット主義で全部ができたわけですね。このブレがものすごく大きくて、国土計画屋さんが経済屋さんについていけなくなった。一遍はタンスをしまった。ところが、今度はものすごい形で出てきた。

今野 領域的なことはそういうことを非常に気にしました。特に三全総のと

き、ちょうど私が担当していたときは環境問題が初めて起きたときでしょう。そうすると、いまでこそ生態学はあれだけ体系化してきたけれども、生態学の話の聞かなければいけないというときに学者がいないのです。それでもなお沼田（眞）先生とか宮脇先生とか呼んできて聞きましたが、まだそういう組織なり人がいる世界はいいです。国土計画のときには、重要な問題が幾つかある中で、その一つに地政学というのがあると思うのです。ところが、日本ではこれだけ大学が増えても地政学という講義をしている大学は一つもありません。

C氏 タブーなんですか。

今野 タブーです。昭和20年に地政学を講義していた先生は全部クビになりました、マッカーサー司令部からの公職追放で。

C氏 また引きずっているんですね。

今野 ええ。ところが、これだけグローバリゼーションで中国の潜水艦なんかにいよいよ領海侵犯されているときになって、地政学的な見方のない国土計画なんてあり得るのかということになるけれども、人がいないのです。

C氏 育ってないんですね。

今野 ええ。それと、あの学問は井の中の蛙には不毛ですよ。

A氏 地政学はアメリカにたくさんいますよね。

B氏 ブロンスキーから何か。それが逆に言えば国土経営のベースになっているところがあったからね。

今野 それから、同じような立場で未来文明論もないですね。私なんかもああいうポストに座って、その分野は独学でものすごく一生懸命本を読まなくてはならなかった。しかももっと悪いことに、いまはどうかのわかりませんが、政府部内に国土計画をめぐる関係省庁会議というのがあったんですが、20省庁あった中で見事に防衛庁と外務省が外されていたんです。

A氏 防衛庁と外務省を足すと地政学になるわけですね（笑）。

C氏 まさにそうですね。

今野 それは単に学者がいなくて、大学で講義がないとかいう単純な話ではないんです。これの作成の体制自体から外されてしまっている。

B氏 だから先ほど質問したのは、こういう地域計画から積み上げるという話で、いま問題になっている米軍の再編問題とか、あるいは岩国基地への戦力の移転とか、それから横田もそうですね。自治体に計画を任せるときにはそういうことは一切……。

今野 出てこないです。

B氏 みんな反対になっちゃう。

今野 そうです。

B氏 沖縄だってそうですね。それを積み上げて国土計画をつくるといっても、誰が、どこを、何を仕切るのか。

今野 もっと極端なことを言えば、中央政府が立てる国土計画は外交と防衛

から考えるべきなんです。地方政府が考える地域計画は、福祉と教育からどこに病院を配置するということを考える。そこで本当はすみ分けをきっちりしないといけない。

B氏 ある程度の国のビジョンを持った規制がどこかにないと、国が成り立たない。

今野 そういうことまでありますので、ザイン・ピッセンシャフトかゾーレン・ピッセンシャフトかなんていうのは一切マスコミにも何にも問題になっていないけれども、実は根の深い話があると思います。

10のところへいきますと、国土構造論をもっと徹底的に議論しなくてはいけない。それは、東京一極集中をどう考えるか。東京 - 大阪という双眼構造をどう考えるか。七大拠点都市配置論がいいのか悪いのか。それから東海道ベルト地帯。工業を中心とすれば、どうしてもああいうベルト地帯型メガロポリス論になってきますね。だから、これはメガロポリス論と置きかえていいですが。

それから、五全総で出した「国土軸」というのは、実は突発的に出したわけではなくて、奈良朝の五畿七道論というのは思想論からいけば国土軸論なのです。そういうのをどこに準拠して議論していったら、いい国土になるのか。それは、「均衡ある発展」という言葉が死語化してくるけれども、そういう政策理念との絡みがありますね。

「地域格差」の問題は、いま、国会でつまらないことで一生懸命何かやっていますけれども、地域格差を是正するというのは、憲法に規定された国民の生活圏との絡みというのがありますが、これも歴史的に見るといろいろなことがございます。縄文と弥生というので日本列島の構造が大きくガラッと変わった。東日本がかつては非常に豊かで西日本が貧しかったのが、米作が入ってくることによって逆転するとか、それから、中国大陸との交流が始まることによって西が高くなって東が蛮地になる。

A氏 昔は東日本が豊かで西日本が貧しかったのですか。

今野 そうです。けた違いの地域格差です。縄文時代ね。

A氏 なるほど。そういえば縄文の遺跡は東が多いですね。

今野 そうです。つまり東日本は落葉広葉樹林でしょう。これがもたらす富と、常緑広葉樹、照葉樹林帯がもたらす富とは全然違うわけです。ケタが違うわけです。その下で育つ動物の数も違いますから、落葉広葉樹林地帯の方がはるかに豊かな生活をしている。特に採取時代ですから鮭がとれるかとれないかも大きく影響しました。

A氏 それがイネというのが出てきて、弥生になってきてから。

今野 そうです。イネは熱帯植物ですから、北のほうが不利ですね。生産が不安定になるということです。

ただ、これは雑談になるんだけど、鮭のとばって知っているでしょう？ あぶってかじる干し鮭。あれは縄文の代表的な食べ物です。日本のベーコンなんです（笑）。

B氏 干すだけでいいわけですね。

今野 そうです。干すだけで1年間食える。1年間、あんな良質の蛋白質をあの時代に食っていたというのだからね。

それから、これはもっと議論したほうがいいと思いますが、日本の経済は戦後、中国市場が閉鎖されてアメリカ市場オンリーになったでしょう。そのために急激に東日本が浮いてきた。大阪の地盤沈下もこれと絡んでいると僕は思うんです。そういうダイナミックなグロスな経済、ナショナル・エコノミーより

もっと大きなグロスの経済の影響を国土というのは相当受けているのではないかと考えてます。

B氏 そののとらえ方はちょっと問題がありそうですね。

今野 ええ。

A氏 確かにいまの格差論でも。

今野 だからもっと議論をすべきと思います。

A氏 G H Qの影響というのが議論されていますね。例えばG H Qがやった幾つかの政策は、格差をならす方向に来ていた。例えば農地解放という形でいくと、東日本は特に地主が多かったですよね。日本の格差に対して相当大きな影響を与えたはずですよ。それから税率も富裕層に高くしたでしょう。

今野 僕はもともと港屋だからですけど、戦前の港の実績を地図に落とすと、大港湾は門司であり長崎であり下関。それで、日本一の港湾は神戸。戦前、横浜はついに神戸の王座は奪えなかったのです。それが戦後になったら簡単に逆転しましたね。

戦前の港湾の体系を分析していきますと、神戸はアメリカ貿易よりアジア貿易のほうがシェアが大きかった。だから、中国市場が閉鎖されたのは非常に大きな痛手になって、横浜だけはどんどん伸びたわけです。戦前から対米貿易の全日本的な中心だったですからね。

B氏 戦前から、アメリカ、ヨーロッパに対する絹の貿易だってね。

今野 そうです。お茶とか。それが去年、中国市場がついに貿易総額から見

でもアメリカ貿易より上回りましたから、大転換期ですよ。その勢いに既にのった港がありまして、これは博多です。港湾の世界の中で、博多の伸びの大きさというのはほかにないですよ。上海シャトル便もまたできましたし。

B氏 日本企業の国際的な工場分散の結果でしょうね。それこそ地政学的な面との関係を考えれば、なかなか難しい。

今野 国土の地域格差もそういう形によって動かされている経緯があるので、農業人口の比率からだけ解いていってもあまり意味がない。まあ、それも要因の一つではあるけれども。

A氏 先週フランスへ行きまして、帰りの飛行機の画面には、西の方から見た日本の絵が出てくるんですね。あれで見ると、日本列島は大陸のほうから見るほうが素直だなと思いました。

今野 いや、それを見なくてはダメだと思います。特に中国からみた日本がわからないと日中友好は出来ません。

B氏 だから地図を逆さまにすればいい。

A氏 ハバロフスク空港から来て、日本列島をずっとそっちから見ると、最初、秋田のほうから入ってくるんですね。これのほうが日本列島というのは親しみやすいというか、太平洋から見たら「戦争するぞ」という感じがしてね（笑）。日本海側から見た日本列島というのは非常に親しみやすいですね。

今野 それを言うと、ぶち切ったのはロシアのイワン雷帝時代のシベリア侵略なんです。かつてはそれがかなり太かったのです。かなり太くて、遺物としていまだに残っていますよ。京都のニシン蕎麦とか、京都の織物のデザイン。

デザインのルーツはほとんどシベリアです。

A氏 そうなんですか。

今野 ええ。その経由地は十三湊。後から江差。その大交流都市が清の勢力下でアムール川の中流と下流の間ぐらいにあったんです。そこもロシア民族が17世紀～18世紀にかけてどんどん移植してきて、その人口は当時20万くらいあったのではないかと言う人までいる、何とか……、名前を忘れまして。ターリンと言ったかな。そこを全部焼き討ちしてそれでぶった切られちゃって、そのルートはなくなってしまったんですね。

その文化の流れが日本民族を支えていた一つの柱なのです。沖縄からのルート、大陸からのルート、朝鮮半島からのルート、これと北からのルートと4本あったうちの1つが、ロシア民族のシベリア征服でぶち切られたのです。間宮林蔵はその都に行こうとしたんです。その途中で樺太が島で海峡で隔てられるというのがわかっただけの話（笑）。

A氏 飛行機で見ますと、まず最初に津軽半島が出てきて、何かみんなホッとするんですね。

今野 そうですね。それで佐渡と新潟の間から入ってきて、鳥海山がよく見えて。そういうこともあるので、アジア経済圏成立と列島の変化はどうなるのか、これこそ議論の大きな種だと思います。国内的には大都市圏対地方圏、都市対農山村。それから高速交通沿線地域対非沿線地域。これで格差がついてい

るのではないかと、そういうような議論がいろいろあるということで議論したい。それから、いまから配る資料はインフラ関係が主体の資料ですので、あまり出てこないのですが、国民欲求が変化してきているということです。これはもっと原論的な話で、民族というのは膨れたり縮んだり、呼吸していると言いましたけれども、人類の生態学的な鉄則をどう受けとめるかということ

なければいけないので、こういうところこそ人文科学を生かしていかななくてはならないところだと思います。

A氏 ここがベースなんですよ。

今野 そうなんです。価値観とかね。「人」がいなければ国土計画なんてつくる必要はないのです。

それから、「経済的幸せ追求から生活の豊かさ追求へ」ということが言われています。貧しさからの解放というのは4段階あって、所得の向上、自由時間の獲得、快適空間の獲得、そして社会貢献。こういうふうになると言われていますし、ソクラテスなどはまた別なことも言っている。こういうことと政策の位置づけはどこに焦点を合わせてやるかということがきちりされなくてはいけないのですが、少なくとも人口が増加しないとか、成長社会から停滞社会へというのは、国民欲求が高く分散化して政策への圧力が低下しているのではないかと思いますけれども、この辺はどう受けとめるかですね。国土政策の対象は「人と国土」ですから、人間側からの要因をきちりつかむ必要がある。

それから「国土空間の環境容量」ということでも挙げておきましたが、言われている環境問題と多少見方が違うのは、環境というもののうち原生自然環境は別として、実は面積的にいくと日本列島はほとんどが人工的な自然空間ですから、保全だけでは政策にならないと私は思っています。創造ということが入らないといけない。そういう意味ではミチゲーションというのも議論していくべきではないかと思いますし、具体的には森林問題、ダム問題、これは非常に大きいですね。

C氏 いま、佐渡に農業用水のでっかいダムをつくって、湛水が始まっているんです。それを地域としてどう生かしていくか、景観風景をどうするかというので突然呼ばれて行ってきました。面白かったです。

B氏 農業用水の需要がまだあるのですか。

C氏 ええ。なぜかという、実はあそこのコシヒカリは魚沼に次ぐ2番目のうまさなんですって。非常に付加価値の高いコメが国中平野にできる。それに対していまだに需要は高く、農業用水についてはきちんとやるべき施策であると言ってるんですね。私も「要るのですか」と、向こうの国営の整備事務所の人に聞いたら、そういう背景があるのだそうです。

B氏 いま頃珍しいですね。

今野 ここで言っているダム問題というのは、水の需要は全体的にはもうあまり増えてきていないので、ダムの必要性は消えているのですが、いままでつくったダムの成果は河川勾配をどんどん急にしましたね。それから流下土砂を止めてしまいましたから、海岸が被害者になってしまった。それから災害が起きたときに、急勾配化しているがために大規模化してくる可能性があります。そういうほかのところにつけが回っていて、宇沢弘文的にいくと、社会的費用を負担しないまま水を獲得していたとは言えるのかもしれないね。実はダム建設が本格化してから最も問題が大きくなるのは100年後なんです。いまはまだ半分までしか来ていないので、あまり見えていないけれども、これから大変なんだと思います。

C氏 そのダム、たぶん100年後にはなくなると言っていました。

今野 ダムがほとんど埋没しちゃってね。その埋没した土砂をどこに運ぶのかというようなことで、ものすごい力ネですよ。その負担を全然していませんし、さらには、森林の改造をどうしていくのかというのと絡んでまいります。

A氏 ずっとヨーロッパを見ていると、日本の国土は厄介だというのが率直

な印象ですね。本当に世界の中で有数の厄介な国土ですよ。

今野 そりゃそうですよ。地質学的には若いし雨は多いし動いている島ですから。

A氏 あんな平べったいところは楽ですよ（笑）。山あり谷あり、しかも日本列島というのは昔から動いているわけだし、厄介ですよ。

今野 それで14番目に「社会資本整備」を書いておきました。これは私から説明するまでもないですが、いま非常に強く問題意識としているのは、社会資本整備についていわゆる空間的・地域的な投資効果論ではなくて、事業内投資効果論ばかり議論されていることでいいのかという問題ですね。これは吉田先生をはじめ、社会資本を言ってきた人がみんな言っていた外部効果こそが本命なのに、外部効果の測定手法をまだ確立していないし、外部効果に目が全く行かなくなって、B / C論ばかりが横行している。

それから、社会的コストを安くしていくという意味で小さい政府論と自由競争というのが取り上げられてきている。これはこれで論理的なのですが、自由競争が展開するのに必要な社会資本整備論はちっとも議論されていない。そういうことが新しい課題なのではないかと思います。

最後に、こういう社会になりますと、吉田先生の社会資本A B C論を補完する意味で、グローバル・インフラというのを考えなくてはいけないのではないかとということですね。

A氏 このグローバル・インフラというのはどういうことを考えておられるのですか。

今野 港や空港を見ていただいてもいいですけども、世界のネットワークを保持するために必要なインフラというのがありますよね。例えば現在の航空

機の能力からすると、アメリカ大陸から香港くらいまでは直行便で行ける。しかし安全性を考えると、ルートに近いところにそれなりの空港がしっかりあるのは航路としては非常に安定する。そうすると、成田に4,000メートルの滑走路があるというのは単に関東地方の需要からだけ考えるのではなくて、世界の航空路を維持するために機能するインフラである、こういうふうに位置づけられますね。そういう目が必要なのではないか。

日本がぶち上げている人工衛星は、まさしくそのためだけにぶち上げているようなものですよ。それによって交通管制をしたり、天気予報をやったり、災害関係の情報を流したりして、今度のインド洋の大津波でさらに広がりましたよね、日本がぶち上げている人工衛星の責務が。ところが、新聞論調を見ると、ぶち上げるのに何十億、何百億かけて効果はあるのか、というふうなことばかり言われる。あれは、社会資本A B C論に社会資本Gというのがあるとすると、社会資本Gの認識が全くない議論だなあと思うんです。

航空管制をやるために日の丸を揚げましたけれども、航空管制をやるといっても、狭い目で見ると、日本の上空を飛んでアメリカ大陸に行く航空路なんて、飛んでいる飛行機の数から言うと日本より中国、韓国のほうが多いんです。したがって、日本のためにカネをかけるのではなくて、外国のためにカネをかけているのかという話になってくる。そういうところは非常に大きな問題が出てきていると思います。マラッカ海峡の増深とか、クラ地峡の運河論とか、こんなのも結局地元には何の寄与もしないわけですが、地球の経済、アジア経済、日本経済のために必要なインフラですからね。

C氏 すみません、そのA B CとかGというのはどういうあれですか。

今野 吉田先生が一全総のときに、吉田の経済理論といって「社会資本A B C論」というのを出したのです。Aは全国的波及効果のある社会資本、Bは地域的波及効果のある社会資本、Cはコミュニティにだけ波及効果のある社会資本。例えば学校でも、大学はAだけど、高等学校はB、幼稚園はCだと。500

メーターの範囲に1つずつないと子供は通えない、こういう論理ですね。

だから、新幹線、高速道路はAだけど、県道はB。ところが、公衆便所とか児童公園C。そういうふうに分けて社会資本というのは政策的・体系的に整理してカネを投じていかないといけない。したがってAにいけばいくほど国の責務であり、Cに近いやつほど地方政府の責任となります。こういうのが吉田達男先生のABC論なんです。だけど、最近は残念ながら、社会資本ABC論すら経済学辞典から消えてしまったのです。

A氏 特にAに対して批判が強いようですね。

今野 そうです。こういう見方が全くないまま批判するわけです。

2月16日に神戸空港が開港したときに、4大新聞プラス日経が全部、神戸空港を取り上げていましたよ。社説でも解説でも。三種空港に対して全国紙が皆あんなに反応したというのもいままで事例はないんだけど、ABC論からいけば神戸空港はせいぜいBくらいなんですね。関空はAでしょう。したがって機能が本来は違うはずなので、対等な議論があるべきではないと思うのですが、ごっちゃにして言っているわけです。

B氏 あまり代替論を言うからじゃないですか。

今野 26キロ先に空港は要るのか、とか。

A氏 私が吉田さんの声を初めて聞いたのは、この社会資本ABC論の講演をしておられたときです。この社会資本ABC論は、当時、一世を風靡したというか、非常にインパクトが強かった。昭和40年頃ですね。

今野 吉田先生はこれをベースにして新産・工特の計画に参画してきたわけです。

C氏 明快にわかりやすいですね。

A氏 これと事業主体論と財源論がくっついていきますから、非常にわかりやすいです。

今野 それを大々的に取り上げてくれた経済学辞典は、昭和60年近くに日経が出した『日本経済辞典』ですけれども、最近出てくるのには消えてしまいました。

A氏 基幹道路を国ではなくて直轄方式で始めたでしょう。地元負担が入ってくると、もうABC論と財源論がわからなくなった。

B氏 それからもう一つ、外部効果のところなんか、宇沢さんの「社会的共通資本」みたいなものからまさに変わってきて、ソーシャルキャピタルという考え方で、知的財産が絡むような問題から教育・文化の問題まで、そういうものを社会資本と言うという動きがありますね - - 開銀にいた稲葉君というのがわりといい論文を最近書いていますけれども、社会資本整備の中にそこら辺をやっていかないと、時代の変化がとらえられないのではないかという感じがします。

今野 それはありますね。ソフトであったりハイレベルの技術であったり知的水準であったり、社会資本よりは社会政策がウエートを高めてきただけに、社会基盤というほうが総括的になってきたのではないかという感じがするんですね。

B氏 13番の国土空間の環境容量の見方などにもつながってくるという感じですね。少し前面に出たほうがいいと僕は思っているんです。確かに吉田さんのABC論はいわば一番基盤ではありますけれども、それが発展してきたとい

う形でとらえると、少しニュアンスが変わるかなあとと思いますね。

A氏 私が最初に聞いたA B C論というのは、そのときは非常にインパクトが強かったんです。ところが、社会資本イコール公共事業となって、それで公共事業が泥にまみれてしまって、社会資本という言葉もあおりを食った面がありますね。

今野 実は吉田先生の論文をちゃんと読むと、I PとI Gとをはっきり分けているわけです。インフラストラクチャー・プライベートとインフラストラクチャー・ガバメントですね。同じ教育ということをやっているけども、私立大学は別に政府のカネを使っているわけではありませんけれども、人材育成という点では早稲田も慶応も東大と同じ役割をしているわけです。そこにはまた歴史的な背景 - - 民間資本がうまく育っているか育っていないかという資本主義経済の成熟度との絡みもあります。全般的にはガバメントの資本が次第に小さくなってきてプライベートな資本になって、理論的には資本主義経済社会の中だけ、理論でいけばプライベート資本だけで世の中すべて片づくのが理想ですよ。ユートピアだと思います。そこに流れてきているから、そういう意味では民営化というのは歴史の流れに乗っているわけで、日本でも民営化の歴史を考えれば、明治の富岡製糸場や千住製紙所・官営製鉄所以来あるわけで、それを次々とプライベート化してきた。

B氏 鉄鋼から何からそうですからね。

今野 鉄鋼から郵船、日本航空、それから国鉄・一部の金融そして郵政まで全部そうですけれども、経済の発展に対応してプライベート資本化してきているわけです。

B氏 ここに書いていないけれども、私はいつも思っていたのは人口移動の

問題です。社会的な人口移動の問題をいつも視点に入れて - - 大都市論もそうだけれども、それだけではなくて、いろいろな中の体系を見る図式、それはどこかこの中でも出てきていいと思っているんですね。

今野 いまの話に絡むことですけれども、私のつまらない論文の一つに、社会資本ストックの国土空間的な構造というので、明治以来どこの地域に社会資本がストックされてきたかというのを全部足してみると、地域格差是正のための社会資本の先行整備というのは消えてしまっているのです。消えてしまって、結局は東海道ベルト地帯に一番投資している。そこは現実政策の妥協なんでしょうけれども、ただ、中身を見るといろいろ議論はあって、後進地域で社会資本のストックが大きいのは森林、河川の治山治水と農業なんです。

B氏 一番大きく変わったのは土地所有制度が変わったということが最大でしょう。政治も土地所有制度にのっかった体制ですべてが動いていたから。

今野 そうですね。土地所有制度もそうですけれども、産業論的にいくと、過去の産業とこれからの産業で、結局、これからの産業への投資というところは徹底的に東京・大阪中心。で、過去の産業という、同じ公共投資でも投資効果の低い分野というのがありますから、その大部分が地方にいつているというのがわかりました。

B氏 例えば鉄鋼もそうですし、造船業なんて企業城下町、それから鉱山がそうでしょう。そういうものが全部なくなったということですね。

今野 最後に根底的な話として「付」で、理念とか基本方策というので議論しなくてはならないのは、まず第一に、いままで国土交通省がやっているような議論では、国土空間に対する意識としてのパラダイムシフトが進んでいないのではないかという気がするんですね。例えば空港整備一つとっても、需要に

対して施設整備をしていくということになっていて、需要追随型投資パターンが定着しているわけですが、実はいま、便益なり経済的利益を上げるのは自由競争によるコストダウンだと割り切りますと、自由競争ができるだけの基盤供給がなされていないことこそ国土政策で問題にすべきではないかと思えます。そうすると国土政策の基本目標というのが、産業配置論から脱却していかないといけないのではないかと、都市整備論から脱却していかなくてはならないのではないかと、ということが第一です。

したがって、どういう国土をつくれれば国民経済全体でコスト安になるのか、こういうことこそ議論すべきであって、例えば国土政策のパターンがAパターン、Bパターン、Cパターンとあれば、A B Cの国土政策論の中で一番コスト安を招くのはどういう投資で、どこの地域を重点的に取り上げていくべきかという議論が国土政策論ではないか。こんなふうになると、こういう見方をしているかどうか。

それから、市場接近化。世界的な目の中でこれからの市場にどういうふう接近していくかということは非常に大事で、ある人に言わせると、中国の隆盛は短いとみている人もいます。一人っ子政策のこともあるし、かえって分裂してしまうのではないかと、インドのほうがマーケットは大きくなるだろう。インドに対するシーレーンというのがものすごく重要になってくるとか、そういうような見方をきちりとしておかないとダメなのではないか。

それから、生態学というのは市場経済と同じで自律性を持っています。そのメカニズムを計画の中にどう入れ込むかということだと思います。非常に乱暴な話ですが、例えば関東なら関東での基本的な自然形態というのは落葉広葉樹林ですね、海岸地帯は別として。落葉広葉樹なんだけど、全部杉を植えてしまった。その杉を本来の落葉広葉樹にしていく。あるいは、もう少し北へ行けばブナ林にしようとする、200年オーダーで見れば放っておいても自然にそうなるともいわれています。杉林はみんな立ち枯れして、そこに新しい芽が出てくる。落葉広葉樹の代表例としてはケヤキとかナラとかありますが、そういうのが育ってくるのにワンサイクル50年。4サイクルくらいすれば立派

なナラ林になってくる。その間、災害防止をどうするかとかなんかの話なので、それはどうなるのかということですよ。そういうことを見ていなくてはいけない。

それから、民間投資助長の国土というのはどういう国土なのか、というイメージをしっかりと出さないとダメだと思いますが、いまの議論では基本的にコスト安の国土構造論というのが構築されていないから非常に難しい問題ではあります。

それから、公共空間の概念確立。都市改造論とか都市計画論というのは、考えてみると面積の半分が公共空間なので、そこをどうするかという話だと思います。ただ、ヨーロッパの社会と違って公共空間の概念が基本的に確立されていない社会だから、実のある議論に進んでいかないと思うのです。

A氏 ヨーロッパに行くと、みんなが認める公共空間というのが必ずありますよね。例えば我々がヨーロッパに行くと、まずそのプラザに行くわけです。

今野 これの一番悪い形態が何になっているかというと、日本は戦後50年以上たって、公海・領海の外、これはいままで手を打ったことがないのです。つまり、公共空間がいかに我々の生活の上で大事かという競争概念がないから、いま世界の海洋政策の中で日本が一番遅れていますよ。何の手立てもないのです。だから、東シナ海についての中国の政策を見るとそこをちゃんと見抜かれているんですね。

明治以降の近代社会は確立されていない公共を官憲に置き換えて今日まで歩んできた。

それから国民生活の安全確保、こういうものが基礎ではないかと思います。「安全」も、最近では、災害に対する安全、環境変化に対する安全・治安に対する安全は認識が高まりましたけれども、食糧の60%以上を海外に依存しているときに、あるいは石油の100%を依存しているときに、石油備蓄、石油港湾、食糧輸入の港湾などがキーポイントとして経済の安全を意識しなくてはならな

い話なのに、安全問題から論議されたことはありません。また、防衛上の安全も避けてきた。だから、何か浮ついた国土政策になっているのではないか。これはどうも横断的な基礎的な課題がほかにもいっぱいありそうだけれども、そういうのを挙げて大きく4括りくらいにしてみました。

何かお気づきの点をご指導いただいて、これを仮の検討課題案にして議論を始めたいと思っておりますけれども、いかがでしょうか。

A氏 急がず、1つが1回でなくてもいいから、コツコツとやりたいと思います。順番は考えるとして、最初に5番あたりからやりたいなという感じもします。

今野 将来、東アジア圏の中で日本はどうなるのかというのは、私はいま非常に大きな関心を持っていて、この1年間でも、慶応大学の東アジア研究所の連続講義を聞きに行ったし、東北大学が東京に来て東北アジア研究所の講義を1日やってくれて、それも聞きに行ったんです。

B氏 そういう研究所をみんな持っているのですか。

今野 ええ。主要大学は競争でアジアに目をむけています。それに、いま、大学の社会活動でそういうのが結構多くて、ただで聞けるんですよ。

A氏 20年前は環日本海というのがキーワードだったんですね。環日本海という言葉が韓国からものすごく非難が出てきて、「日本海という言葉を使うな」と言われたということもありましたね。

C氏 そうなんですか。

A氏 それでだんだん、北東アジアとか東アジアという名前に変わってきた。

C氏 最近聞かないというのはそういうことがあったんですか。

今野 国によって言い方を変えているのは、世界の地名からいうと山ほどありますからね。

A氏 日本海という名前はロシアがつけたそうですね。日本がつけたわけじゃなくて。

今野 そうです。あれ、日本がつけたのではないんです。ロシアはウラジオストック不凍港に進出した時、皇帝に「われ遂に太平洋に達せり」と報告しています。

A氏 だから韓国の地図には日本海とは書いてない。

今野 絶対書かないです。日本の海なんて書かれたら権益をとられてしまうし、反日イコール自己認識という民族意識も働いていますから。

B氏 何と書いてあるんですか。

今野 「東海」です。ところが、中国は東シナ海を東海と呼んでいる。中国の東海は東シナ海、韓国の東海は日本海、日本の東海は東海道新幹線（笑）。同じ言葉で、3カ国全部違うんですよ。

A氏 この資料、1年で終わらなくてもいいからお願いしたいと思いますが、格差論も入っていますし、国際的に日本国土をどう考えるかというの、3番あたりに入っていますね。

それから7番の審議会ということについてですが、いま、第三者機関というのが大流行りなんですね。そもそも第三者機関というのは何なのか、第一、第

二というのは何なのか。第三者機関が本当に第三者機関として日本で機能するのか、この辺が政策立案ということでいくと重要な問題ですね。

今野 プラスマイナスありますね。

A氏 しかも、第三者でないような第三者機関、第一者機関的な第三者機関が多いでしょう。ところが、第三者機関という名前で、それが中立的な形だということで政策をいろいろ判断している。

B氏 委員に責任を持たせるという仕組みを明確にしないといけない。

今野 そうです。評論家の集まりでは。

B氏 責任の追及がないから。

A氏 審議会という名前よりも、今、幅をきかせているのは第三者機関。

今野 逆に、国土政策を認定するのはみんな審議会頼みだから、ちょっと古くなっているのではないかと、本来立法機関が取組んでいく責任があるのではないかというのを言いたくて書いたわけです。

話をもとに戻しますけれども、東アジア経済論の中で、いま勉強している範囲内で聞いていますと、全く欠けている視点は、環日本海構想というのに代表されていますけど、自分中心のアジアなんです。まあ、それはそれでいいけれども、それだけしかないというところがおかしくて、中国へ行っての東アジア経済圏といったら中華思想の最たるもので、日本は東夷ですよ。北狄のロシアに対して東夷の日本（大和）、こういう話ですよ。あとはウイグルの西戎・ベトナムの南蛮。そういうふうにはしか見ていないのです。あの拉致問題なんかを読んでいると、金正日の北朝鮮の態度というのはまさしくその見方です

ね。だから、皇帝は中国で、日本には王を封ずるという……。

C氏 漢倭奴国ですか（笑）。

今野 中国は全部そういう見方ですよ。そういうふうになって初めて、東アジア経済圏 だと思っているけれども、慶応大学でも東北大学でもそんなことは講義の中にひと言も出てこなかった。だから、あまりにも井の中の東アジア経済論になっていないか。

あるいは環日本海圏というのも、あるとき議論したのは、環日本海圏を形成する環日本海というのは日本海を持っている府県であって、県境を越えた飛騨高山や大阪は環日本海県には入れない、とはっきり言っていましたね。そういう意識ですから。

B氏 新潟、富山でも全然思惑が違って、結果的には一緒にならなかったでしょう。

A氏 いまだに一応、環日本海知事会議というのはあるらしいんです。

今野 ありますよ。11県で。それでは通らないと思うんですね。

敦賀と大阪の地理的距離というのはご存じですか？ それよりウラジオとナホトカの距離のほうが長いんですよ。

B氏 それはそうですね。

今野 10キロくらい遠いんです。

B氏 そんな差ですか。

今野 日本から見ると、ウラジオとナホトカだと一つの港みたいに見えるけれども、実は敦賀と大阪よりそっちのほうが離れているのです。

B氏 敦賀 - 大阪というのは200キロないでしょう。その間もそんなものですか。

今野 そうなんです。それなのに、大阪は要りません、大阪は太平洋岸ですというのは、あまりにも日本的な解釈ではないか。

A氏 N I R Aの北東アジア研究論文に最近載っているんですけども、北朝鮮の石油はどう考えたら良いんですか。

B氏 可能性があるということで、まだ……。

今野 北朝鮮は昔から鉱物資源は非常に豊かです。

A氏 もしそこに石油があるとすると、北朝鮮の位置づけとか、北東アジアとの関係に影響するというふうに書いてありますけれども、どうなんですかね。

今野 日本の需要を前提にしますと、たぶん - - 僕は北朝鮮は調査に行ったことがないから数値的には説明できないけれども、日本統治時代から鉱物資源が豊かで、そのために日本政府の明治からの朝鮮政策は「工場は北に、農業は南に」という政策だったのです。だから、北には日本が投資した工場がいっぱいあるわけです。鴨緑江の水力発電所から清津や羅津の化学工場までいっぱいあるんですよ。したがって戦前は生活水準も、北が高くて南が低かった。それが戦後、全く逆転したわけです。しかし、規模とコストと原料の質、これなしに議論していても意味がない。

10年くらい前に、長春師範大学の先生、朱鎔基と同期で親友だという陳先生

に呼ばれて、長春で国際シンポジウムに出てくれというので行ってみたら、アメリカとオーストリアの学者が来ていて、何が言いたいのかと思って聞いていたら、モンゴルで採れる石炭を日本に輸出したいというんです。距離はこんなに近い、そのためには図們江開発が必要だということを長春で議論しているわけです。

だけど、そんな議論はあまり意味がなくて、モンゴルの石炭が日本に着いたときにどれくらいのコストで売ってくれるのかということと、日本で必要な石炭はたぶんあなた達が考えている石炭と違って、いまや日本では石炭を暖房に使ってなくて、製鉄所が超高質の石炭を求めているので、「それに応えられるのか」といって反論したけれども、それに対しては何も答えられないですね。そういう状況で、そのために日本の対外援助で鉄道をつくってくれとか、そういうことのためにわざわざ日本から誰かを呼ぼうというので、たまたま僕が行ったということなんです。で、終わってからホテルへ行ったら、アメリカの学者に、あなたの言うとおりで本当にわからないやつらだなんて、ぼやきを聞かされたけど。

A氏 モンゴルの石油はアメリカが随分入ってしまして、結構が質がいいそうですね。そこからいくと、北朝鮮も結構いいのではないかというのはあり得るようですね。

今野 中国もそうだし、北朝鮮なんてもっとでしょうけれども、お客様意識は全くありませんから。

B氏 モンゴルのタリム油田なんかはね。

今野 大慶油田ですか。

B氏 大慶は瀋陽のほう、東北部のずっと奥ですけど、モンゴルでしょう。

それは輸送コストが高くて全然使えない。中国はなぜ、南米から何から方々の油が必要かという、中から持ってくると輸送コストがかかるからです。

C氏 船のほうが安いんですか。

B氏 ええ。

今野 船は徹底的に安い。200分の1ですから。

B氏 だから工場がどんどん臨海部になっている。それと、上海や何かの河川の改修というか、あれとも関係しているし、パイプラインの構想もありますからね。中国は全体の石油消費量の7割は輸入じゃないですかね。

A氏 そうですね。

今野 鉄ひとつだって、ロサンゼルスで売る鉄は - - これは40年くらい前だけど、外務省に頼まれてコスタリカへ行くときに、ついでにサンフランシスコ、ロサンゼルスで調査をしてこっちに電報を打っておいたのだけど、ピッツバーグからロサンゼルスに鉄道で鉄を持ってくるでしょう。

B氏 それは高いですね。

今野 日本は太平洋を横断するから、こっちのほうが距離は遠いが全然安い。だから日本の鉄が安いんだというので、「生産コストの話とか人件費の話（ダンプینگ）ではない」というふうに外務省に電報を打ったことがあります。

A氏 では、先生、こういう形で順次行きたいと思いますが、もう1回、3月にこちらをやって、翌年からこれという形でいかがでしょうか。

今野 わかりました。(了)